

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 2022年8月10日

**【四半期会計期間】** 第58期第1四半期(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

**【会社名】** 株式会社 SANKYO  
(登記社名 株式会社 三共)

**【英訳名】** SANKYO CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 石原明彦

**【本店の所在の場所】** 東京都渋谷区渋谷三丁目29番14号

**【電話番号】** 03(5778)7777(代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務執行役員管理本部長 高橋博史

**【最寄りの連絡場所】** 東京都渋谷区渋谷三丁目29番14号

**【電話番号】** 03(5778)7777(代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務執行役員管理本部長 高橋博史

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第57期 第1四半期 連結累計期間	第58期 第1四半期 連結累計期間	第57期
会計期間		自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高	(百万円)	10,932	27,763	84,857
経常利益	(百万円)	1,192	9,827	22,257
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	944	7,931	18,466
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	2,146	6,695	17,951
純資産額	(百万円)	266,445	273,138	270,120
総資産額	(百万円)	291,794	305,566	309,213
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	15.42	136.54	305.06
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	15.27	135.16	302.11
自己資本比率	(%)	90.7	88.9	86.8

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があること認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### （経営成績）

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済正常化の進展を背景に景気の持ち直しが期待されておりましたが、新型コロナウイルス感染症の再拡大、資源価格の高騰や急激な円安の進行等による物価上昇懸念の高まりもあり、先行きは不透明な状況にあります。

当パチンコ・パチスロ業界では、長期化する半導体等の電子部品不足が、遊技機メーカーの販売スケジュールにも色濃く影響を及ぼすとともに、機種によってはパラーの購入希望台数に対して、十分な供給が出来ないといった状況も発生しております。このような状況から、パチンコ機においては、総販売台数が前年同時期に比べ減少しております。他方、パチスロ機においては、2022年7月以降本格的な普及が始まる6.5号機登場までの買い控えとも相まって厳しい環境が続いております。

当社グループでは、当第1四半期連結累計期間におきまして、部品調達難に対し、先行手配や調達経路の拡充、遊技機の下取り・部品リサイクルの強化などあらゆる手段を講じることで計画通りの事業進捗に努めてまいりました。この結果、パチンコ機関連事業においては、新規タイトルとなる「フィーバー ダンまち」や、2021年8月にリリースし、今もなお好評を博している「フィーバー 機動戦士ガンダムユニコーン」の追加販売など、新規2タイトルと再販、リソース機等を含む計5タイトルを販売し、順調に販売台数を積み上げることができました。

以上の結果、売上高277億円（前年同四半期比154.0%増）、営業利益94億円（前年同四半期は7億円の営業利益）、経常利益98億円（前年同四半期比724.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益については、投資有価証券の売却による特別利益の計上もあり79億円（同740.2%増）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

##### パチンコ機関連事業

パチンコ機関連事業につきましては、売上高264億円（前年同四半期比187.6%増）、営業利益109億円（同453.3%増）、販売台数62千台（前年同四半期は22千台）となりました。

主な販売タイトルは、SANKYOブランドの「フィーバー ダンまち」（2022年5月）、「フィーバー 蒼穹のファフナー3 EXODUS 超蒼穹3800 ver.」（2022年6月）の2タイトルであります。

##### パチスロ機関連事業

パチスロ機関連事業につきましては、新規販売タイトルがなく、売上高6億円（前年同四半期比38.9%減）、営業損失2億円（前年同四半期は3億円の営業損失）、販売台数は1千台（前年同四半期は2千台）となりました。

#### 補給機器関連事業

補給機器関連事業につきましては、売上高6億円（前年同四半期比0.6%減）、営業損失12百万円（前年同四半期は22百万円の営業損失）となりました。

#### その他

その他につきましては、売上高42百万円（前年同四半期比13.1%減）、営業利益1百万円（同59.6%減）となりました。

#### （財政状態）

当第1四半期連結会計期間末の総資産は3,055億円であり、前連結会計年度末と比べ36億円減少しました。これは主に、原材料及び貯蔵品が16億円、繰延税金資産（投資その他の資産「その他」に含む）が8億円それぞれ増加となりましたが、投資有価証券が22億円、受取手形、売掛金及び契約資産が20億円、現金及び預金が15億円それぞれ減少したことによるものであります。

負債は324億円であり、前連結会計年度末と比べ66億円減少しました。これは主に、預り金（流動負債「その他」に含む）が12億円増加となりましたが、電子記録債務が62億円、未払法人税等が15億円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産は前連結会計年度末と比べ30億円増加しました。これは主に、配当金の支払い29億円、その他有価証券評価差額金が12億円減少、自己株式の取得7億円を計上した一方、親会社株主に帰属する四半期純利益を79億円計上したことによるものであります。なお、2022年5月12日開催の取締役会において決議された、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却につきましては、2022年5月31日に実施しております。この結果、純資産は2,731億円となり、自己資本比率は2.1ポイント増加し、88.9%となりました。

#### (2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### (3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は29億円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

#### (4) 生産、受注及び販売の状況

当第1四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売の実績が著しく増加しております。これは主に、前期販売のパチンコ機が市場を牽引する好調な稼働を見せ、追加販売を実施するなど、当社グループのブランド力が向上した結果、当第1四半期連結累計期間におきましても生産、受注及び販売の実績が順調に推移したことによるものであります。

## (生産実績)

当第1四半期連結累計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
パチンコ機関連事業	23,230	200.6
パチスロ機関連事業	4,561	445.9
補給機器関連事業	660	99.4
合計	28,452	214.4

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 金額は、販売価格によっております。

## (受注状況)

当第1四半期連結累計期間の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
パチンコ機関連事業	26,634	270.0	10,321	203.9
パチスロ機関連事業	4,601	5,533.6	3,972	63,066.4
補給機器関連事業	868	166.5	409	585.7
合計	32,104	306.6	14,703	286.1

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 金額は、販売価格によっております。

## (販売実績)

当第1四半期連結累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
パチンコ機関連事業	26,431	287.6
パチスロ機関連事業	628	61.1
補給機器関連事業	660	99.4
その他	42	86.9
合計	27,763	254.0

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結累計期間		当第1四半期連結累計期間	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
株式会社マルハン	658	6.0	2,820	10.2

3 金額は、販売価格によっております。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	144,000,000
合計	144,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	66,339,100	66,339,100	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株
合計	66,339,100	66,339,100	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年5月31日(注)	3,258,400	66,339,100	-	14,840	-	23,750

(注) 自己株式の消却による減少であります。

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 11,340,500	-	単元株式数は100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 58,148,200	581,482	同上
単元未満株式	普通株式 108,800	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	69,597,500	-	単元株式数は100株
総株主の議決権	-	581,482	-

- (注) 1 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,100株（議決権数31個）含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己保有株式65株及び証券保管振替機構名義の株式60株が含まれております。
- 3 2022年5月12日開催の取締役会決議により、2022年5月31日付で自己株式の消却を実施しております。これにより、当第1四半期会計期間末日現在の発行済株式総数は3,258,400株減少し、66,339,100株となっております。

## 【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
（自己保有株式） 株式会社SANKYO	東京都渋谷区渋谷 三丁目29番14号	11,340,500	-	11,340,500	16.29
合計	-	11,340,500	-	11,340,500	16.29

- (注) 2022年5月31日付で自己株式3,258,400株の消却を行ったこと等により、当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は8,275,200株となっております。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	98,013	96,452
受取手形、売掛金及び契約資産	17,230	15,138
有価証券	134,999	135,000
商品及び製品	1,908	1,297
仕掛品	22	34
原材料及び貯蔵品	5,889	7,566
その他	6,797	6,995
貸倒引当金	1	1
流動資産合計	264,859	262,482
固定資産		
有形固定資産	25,980	26,112
無形固定資産		
その他	164	151
無形固定資産合計	164	151
投資その他の資産		
投資有価証券	13,288	11,038
その他	4,932	5,781
貸倒引当金	12	0
投資その他の資産合計	18,209	16,820
固定資産合計	44,353	43,084
資産合計	309,213	305,566
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,539	8,280
電子記録債務	10,454	4,209
未払法人税等	4,299	2,775
賞与引当金	734	1,181
株主優待引当金	122	122
資産除去債務	2	-
その他	6,794	7,720
流動負債合計	30,946	24,289
固定負債		
退職給付に係る負債	4,911	4,906
資産除去債務	73	75
その他	3,162	3,155
固定負債合計	8,147	8,137
負債合計	39,093	32,427

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	14,840	14,840
資本剰余金	23,750	23,750
利益剰余金	264,842	258,192
自己株式	40,558	29,599
株主資本合計	262,874	267,182
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,646	4,413
退職給付に係る調整累計額	1	4
その他の包括利益累計額合計	5,645	4,409
新株予約権	1,600	1,546
純資産合計	270,120	273,138
負債純資産合計	309,213	305,566

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	10,932	27,763
売上原価	4,779	12,221
売上総利益	6,153	15,541
販売費及び一般管理費	5,385	6,086
営業利益	768	9,455
営業外収益		
受取利息	22	20
受取配当金	289	298
その他	115	54
営業外収益合計	427	373
営業外費用		
投資事業組合運用損	2	-
その他	0	1
営業外費用合計	3	1
経常利益	1,192	9,827
特別利益		
固定資産売却益	-	2
投資有価証券売却益	-	1,303
関係会社株式売却益	13	-
特別利益合計	13	1,305
特別損失		
固定資産廃棄損	6	1
特別損失合計	6	1
税金等調整前四半期純利益	1,199	11,131
法人税、住民税及び事業税	212	3,525
法人税等調整額	43	325
法人税等合計	255	3,199
四半期純利益	944	7,931
親会社株主に帰属する四半期純利益	944	7,931

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	944	7,931
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,206	1,233
退職給付に係る調整額	4	2
その他の包括利益合計	1,202	1,235
四半期包括利益	2,146	6,695
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,146	6,695
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## 【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
減価償却費	416百万円	304百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

## 1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	4,588	75.00	2021年3月31日	2021年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

## 1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,912	50.00	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

## 3 株主資本の著しい変動

当社は、2021年11月8日開催の取締役会決議に基づき、自己株式212,800株を取得し、また、2022年5月12日開催の取締役会決議に基づき、2022年5月31日付で自己株式3,258,400株の消却を実施しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間において、利益剰余金が11,652百万円、自己株式が10,888百万円それぞれ減少し、当第1四半期連結会計期間末において、利益剰余金が258,192百万円、自己株式が29,599百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	パチンコ機 関連事業	パチスロ機 関連事業	補給機器 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	9,189	1,029	663	10,883	49	10,932	-	10,932
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	9,189	1,029	663	10,883	49	10,932	-	10,932
セグメント利益 又は損失( )	1,981	338	22	1,620	4	1,625	857	768

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸、一般成形部品販売等の事業であります。

2 セグメント利益又は損失( )の調整額は、各報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門に係る一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	パチンコ機 関連事業	パチスロ機 関連事業	補給機器 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	26,431	628	660	27,720	42	27,763	-	27,763
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	26,431	628	660	27,720	42	27,763	-	27,763
セグメント利益 又は損失( )	10,963	289	12	10,661	1	10,663	1,207	9,455

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸、一般成形部品販売等の事業であります。

2 セグメント利益又は損失( )の調整額は、各報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門に係る一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	パチンコ機 関連事業	パチスロ機 関連事業	補給機器 関連事業	計		
一時点で移転される財	9,189	1,029	663	10,883	39	10,923
一定の期間にわたり移転 される財	-	-	-	-	-	-
顧客との契約から生じる収益	9,189	1,029	663	10,883	39	10,923
その他の収益	-	-	-	-	9	9
外部顧客への売上高	9,189	1,029	663	10,883	49	10,932

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸、一般成形部品販売等の事業であります。

当第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	パチンコ機 関連事業	パチスロ機 関連事業	補給機器 関連事業	計		
一時点で移転される財	26,431	628	660	27,720	32	27,753
一定の期間にわたり移転 される財	-	-	-	-	-	-
顧客との契約から生じる収益	26,431	628	660	27,720	32	27,753
その他の収益	-	-	-	-	9	9
外部顧客への売上高	26,431	628	660	27,720	42	27,763

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸、一般成形部品販売等の事業であります。

( 1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 6 月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益	15円42銭	136円54銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	944	7,931
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	944	7,931
普通株式の期中平均株式数 (株)	61,208,491	58,093,518
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	15円27銭	135円16銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数 (株)	597,905	589,067
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

( 重要な後発事象)

該当事項はありません。



## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月10日

株式会社SANKYO  
(登記社名 株式会社三共)  
取締役会 御中

### EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 池内基明

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木達也

#### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社SANKYOの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社SANKYO及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

#### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前題に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前題に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。